

## 職業実践専門課程の基本情報について

学校名		設置認可年月日	校長名		所在地		
中日本航空専門学校		昭和57年4月1日	安藤 弘治		〒501-3924 岐阜県関市迫間字吉田洞1577-5 (電話) 0575-24-2521		
設置者名		設立認可年月日	代表者名		所在地		
学校法人神野学園		昭和40年2月18日	山田 弘幸		〒460-0001 名古屋市東区泉1丁目23番37号 (電話) 052-971-6161		
目的	本校は、教育基本法、学校教育法及び航空関連法規に従い、航空に関する専門の知識及び技術を教授し、併せて豊かな人間性を涵養し、航空業界を始めとする各種産業界に有用な実践力に富む人材を輩出することを目的とする。						
分野	課程名		学科名		専門士	高度専門士	
工業	工業専門課程		エアポート・サービス科 グランドハンドリングコース		平成22年11月29日 文部科学省告示	-	
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な 総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技
2	昼間		1840	1440	0	400	0
単位時間							
生徒総定員		生徒実員		専任教員数	兼任教員数	総教員数	
200		80		7	12	19	
学期制度	■前期:4月1日～9月30日 ■後期:10月1日～3月31日			成績評価	■成績表: 無 ■成績評価の基準・方法 評価基準は、100～80点を優、79点～70点を良、69点～60点を可、60点未満を不可とし、優良可を合格とし、不可を不合格とする。 評価方法は、筆記試験または、レポート、実技試験、成果物等により行う		
長期休み	■学年始め:4月1日 ■夏季:8月10日～8月26日(一斉) 各々の教育スケジュールに応じて前後の期間を休暇期間として設定。 ■冬季:12月25日～1月6日 ■春季:4月1日～4月6日			卒業・進級条件	学則第6章第20条 別紙第1-1に定める教育課程の科目を履修し、卒業に必要な時数を修得した者に対し、校長は部科長会の議を経て卒業を認定する。		
生徒指導	■クラス担任制: 有 ■長期欠席者への指導等の対応 個別面談、保護者面談、三者面談等			課外活動	■課外活動の種類 航専祭、スポーツ大会、校外研修(企業見学等) ■サークル活動: 有		
就職等の状況	■主な就職先、業界等 空港での地上支援業務 ■就職率 <sup>※1</sup> : 100% ■卒業者に占める就職者の割合 <sup>※2</sup> : 97% ■その他 1名就職斡旋辞退 (平成29年度卒業者に関する平成30年3月31日時点の情報)			主な資格・検定等	実用英語技能検定 TOEIC 中国語検定試験 秘書技能検定 IATAディプロマ資格(基礎コース,危険物コース) 各種車両運転免許(大型特殊,けん引,フォークリフト)		
中途退学の現状	■中途退学者 8名 ■中退率 5.2% 平成29年4月1日時点において 在学者 152名 (平成29年4月1日入学者を含む) 平成30年3月31日時点において 在学者 144名 (平成30年3月31日卒業者を含む) * 入学後にコース分けがあるため、学科全体にて算出。 ■中途退学の主な理由 進路変更、健康上の理由、経済上の理由など ■中退防止のための取組 担任制、臨床心理士によるカウンセリング対応、保護者会						
ホームページ	URL: <a href="http://www.cna.ac.jp/">http://www.cna.ac.jp/</a>						

※1・・・「就職率」とは、就職希望者に占める就職者の割合をいう。(「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」の定義による。)

※2・・・「卒業者に占める就職者の割合」とは、全卒業者数のうち就職者総数の占める割合をいう。(「学校基本調査」の定義による。)

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

実践的かつ専門的な職業教育を実施するために、企業等との連携を通じて必要な情報の把握・分析を行ない、教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)に活かす。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

企業関係者などの外部役員と中日本航空専門学校で意見交換を行い、より良い教育課程の編成を協力して行うものと位置付ける。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

平成30年5月1日現在

名前	所属	任期	種別
中満 悦郎	公益社団法人 日本航空技術協会 事務局長	1年	①
重松 則夫	朝日航洋株式会社 航空事業本部東日本航空支社 副部長	1年	③
中山 良博	川崎重工業株式会社 航空宇宙カンパニー 技術本部 技術開発本部 材料技術課 課長	1年	③
杉山 誉	ANA中部空港株式会社 総務部 人事課 課長	1年	③
安藤 弘治	中日本航空専門学校 校長	1年	校長
亀井 裕一	中日本航空専門学校 副校長	1年	学校職員
小林 泰広	中日本航空専門学校 事務局長	1年	学校職員
浅井 隆司	中日本航空専門学校 学生部 部長	1年	学校職員
中村 寿志	中日本航空専門学校 航空整備科 学科長	1年	学校職員
三木 陽一郎	中日本航空専門学校 航空生産科 学科長	1年	学校職員
濱田 実	中日本航空専門学校 エアポートサービス科 学科長	1年	学校職員
幸地 隆	中日本航空専門学校 就職キャリア支援センター長	1年	学校職員

※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(開催日時)

第1回 平成30年7月24日

第2回 平成30年12月11日

\*年2回開催

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

本校で策定した教育課程について各委員の意見、見識を伺い、授業や今後の教育課程の編成に反映させている。

2.「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

教育内容に関するノウハウや最新技術の情報、技術指導などを受けることができる企業と連携して実践的な実習・演習等の授業を行う。

(2)実習・演習等における企業等との連携内容

空港で地上支援業務を行っている現役の職員の指導の下、空港全体の業務の流れを学び、本校実習場にて実習を行っている。

(3)具体的な連携の例

科目名	科目概要	連携企業等
グランドハンドリング実習Ⅰ、Ⅱ	空港内に於けるグランドハンドリング業務全般(航空機機側業務・及び航空機支援業務)の実技(技量向上)及び基礎知識を習得する。	ANA中部空港株式会社 中部スカイサポート株式会社 等

3.「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1)推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

現在担当している教育又は将来担当する教育に関する知識、技術、技能の習得・向上や授業改善、学生指導などに関する研修を組織的に行い教員の資質の向上を図る。

(2)研修等の実績

①専攻分野における実務に関する研修等

航空関連団体が主催する講習会に参加し、専攻分野における知識や技術を習得している。  
また、インターンシップ引率や、企業訪問などの機会をを利用し、航空業界の最新の情報を収集を行う。

②指導力の修得・向上のための研修等

本学園主催 FD(ファカルティ・ディベロップメント)研修や平成30年3月に担任指導力向上研修等を実施した。  
一般財団法人職業教育・キャリア教育財団岐阜県支部委員会主催 教員研修 等に参加した。

(3)研修等の計画

①専攻分野における実務に関する研修等

適宜、航空関連企業や各種関連企業、各種関連団体が主催する研修に参加し、専攻分野における知識や技術を習得する。

②指導力の修得・向上のための研修等

本学園主催 FD(ファカルティ・ディベロップメント)研修(法人本部にてテーマを設定して研修を行う)  
一般財団法人職業教育・キャリア教育財団岐阜県支部委員会主催 教員研修 等に参加し指導力の向上を図る。

4.「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1)学校関係者評価の基本方針

実践的かつ専門的な職業教育を実施するために、教育活動その他の学校運営の状況に係る自己点検・自己評価報告書に基づき、個別に取り組み状況を説明し、聞き取り調査を行い活かす

(2)「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1)教育理念・目標	教育理念・目的・人材育成
(2)学校運営	学校運営
(3)教育活動	教育活動
(4)学修成果	学修成果
(5)学生支援	学生支援
(6)教育環境	教育環境
(7)学生の受入れ募集	学生の受入れ募集
(8)財務	財務
(9)法令等の遵守	法令等の遵守
(10)社会貢献・地域貢献	社会貢献・地域貢献
(11)国際交流	国際交流

※評価項目詳細については別紙自己評価報告書に記載。

(3)学校関係者評価結果の活用状況

教育活動その他の学校運営の状況に係る自己点検・自己評価報告書に基づき、学校運営が適正に行われているかを評価いただき、各委員の意見、見識を伺い、今後の学校運営に反映させている。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

平成30年5月1日現在

名前	所属	任期	種別
中満 悦郎	公益社団法人 日本航空技術協会 事務局長	1年	企業等委員
今井 信治	教育後援会 理事	1年	学校外部団体
酒井 雅敏	田原みらいづくり協議会 顧問	1年	企業等委員
中橋 佳彦	株式会社ニューテンサン 取締役工場長	1年	企業等委員
江口 健治郎	岐阜県立岐阜工業高等学校 校長	1年	企業等委員
安藤 弘治	中日本航空専門学校 校長	1年	校長
亀井 裕一	中日本航空専門学校 副校長	1年	学校職員
小林 泰広	中日本航空専門学校 事務局長	1年	学校職員
浅井 隆司	中日本航空専門学校 学生部 部長	1年	学校職員
中村 寿志	中日本航空専門学校 航空整備科学科長	1年	学校職員
三木 陽一郎	中日本航空専門学校 航空生産科学科長	1年	学校職員
濱田 実	中日本航空専門学校 エアポートサービス科学科長	1年	学校職員
幸地 隆	中日本航空専門学校 就職キャリア支援センター長	1年	学校職員

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例) 企業等委員、PTA、卒業生、校長等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

ホームページにて毎年10月ごろ公表

<http://www.cna.ac.jp/>

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

教育及び学校運営について、目指すべき目標を設定し、その達成状況や取組の適切さ等について自己評価を行うとともに、保護者、地域住民、関連団体等により構成された委員による学校関係者評価委員会において公表し、自己評価について客観性・納得性を高める。

(2) 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	教育理念・目的・人材育成
(2) 各学科等の教育	教育活動・教育環境
(3) 教職員	学校運営・教育活動
(4) キャリア教育・実践的職業教育	学修成果
(5) 様々な教育活動・教育環境	教育活動・教育環境
(6) 学生の生活支援	学生支援
(7) 学生納付金・修学支援	学生支援・学生の受入れ募集
(8) 学校の財務	財務
(9) 学校評価	法令等の遵守・学校関係者評価報告
(10) 国際連携の状況	国際交流
(11) その他	法令等の遵守・社会貢献・地域貢献

※評価項目詳細については別紙自己評価報告書に記載。

(3) 情報提供方法

ホームページにて毎年10月ごろ公表

<http://www.cna.ac.jp/>

## 授業科目等の概要

工業専門課程 エアポートサービス科 グランドハンドリングコース 平成30年度															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
○			人間学Ⅰ	企業が求めている人材は、専門知識・技術・資格を習得しているのみでなく、それを生かすことの出来る社会人の常識とマナーを身につけた人間性豊かな自ら考えることの出来る技術者である。本校の教育理念「技術者たる前に良き人間たれ」に基づき、社会人として不可欠なマナー・主体性・思考力・表現力等を身につけることを目的として、必要な社会規範・知識の習得と、その応用訓練を行う。	1通	30	2	○			○				
○			ビジネスマナーⅠ	なぜマナーが必要なのか。必要性、メリットを考える。社会人として必要な行動、言葉遣い、礼儀等について座学で理解を深める。	1通	60	4	○			○			○	
○			SPI対策	SPI(Synthetic Personality Inventory)とは、「能力検査と性格検査を併せ持った、高度な個人の資質を総合的に把握する検査」で、採用・人事の判断材料として幅広く企業が取り入れている検査である。毎年約8000社が使用しており、学生にとって就職適性検査の代名詞的なものとなっている。企業はこの適性検査を行い、一定の能力を持つ学生を対象に面接を行う。就職試験に必要なこのSPIの試験形式・問題に慣れ、好成績の獲得を目指す。その他、就職に役立つ知識・技能を身につける。	1前	30	2	○			○			○	
○			キャリアガイダンスⅠ	就職活動にあたり、希望就職先に提出するエントリーシート・履歴書は自分自身の志望動機や自己PRを伝える為の重要なツールである。また、グループ面談・グループディスカッション・個人面談では、自分の考えを確かかつ簡潔にまとめ、自分の言葉で話すことができる能力が必要である。就職戦線勝ち抜く為、実践的な演習を通じて、コミュニケーションスキルの向上を目指す。	1後	30	2	○			○			○	
○			キャリアガイダンスⅡ	就職活動の仕上げとして、志望企業の内々定取得に至るまでの適切なアドバイスとフォローアップを行う。企業の内々定取得はゴールではなく、企業への入社が社会人としてのスタートとして、2年次在校中における各自の目標設定を行う。また、入社後に自立した社会人として活躍できるよう、自らのキャリアプランを策定する。	1後	30	2	○			○			○	
○			英検Ⅰ-B	企業に就職する際に求められる資格の一つとして重要視されている英検。中学、高校からの基礎的な英文法を過去問、予想問題で3級取得さらに準2級を目指す。また文法の基礎により英語会話力の礎を作ることを目的とする。	1通	240	16	○			○			○	
○			空港サービス入門	航空会社の各業務について理解を深める。エアポートサービス科で習得を目指す資格や各コースの教育概要について理解を深める。航空業界で最低限必要となる専門用語や略語、都市・空港コード、航空会社コードを習得する。	1前	30	2	○			○			○	
○			空港業務知識Ⅰ	空港における業務全体を理解する為、主に当校学生の就職職種となるグラウンドサービス・グラウンドハンドリング・エアカーゴの各業務について、基礎的な業務知識の理解を深める。上記に関連する業務として、オペレーション部門・運航部門・客室部門・整備部門の各業務概要を理解し、各業務間の関わりと航空機の運航における各部署協調の重要性を理解する。	1前	30	2	○			○			○	
○			国際航空危険物取扱基礎Ⅰ	危険物を航空輸送する場合の知識や取扱方法を習得する。IATA国際航空貨物取扱士(危険物コース)資格取得を目指す。	1前	60	4	○			○			○	
○			国際航空危険物取扱基礎Ⅱ	国際航空危険物規則Ⅰを土台に、放射性物質の項を習得、更なるレベルアップをはかり、IATA国際航空貨物取扱士(危険物コース)資格取得を目指す。	1後	30	2	○			○			○	
○			国際航空貨物規則Ⅰ	航空会社、グラウンド・ハンドリング、IATA貨物代理店会社、通関業者等に従事する者に必要な国際航空貨物取扱いに関する基礎学力を身に付け、ディプロマ基礎の資格取得を目指す。	1前	60	4	○			○			○	

授業科目等の概要

工業専門課程 エアポートサービス科 グランドハンドリングコース 平成30年度															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業 時数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
○			国際航空貨物規則Ⅱ	国際航空貨物規則Ⅰで学習した内容を再度確認し、弱点や盲点となるパートについて演習問題や教科書を使用し、ディプロマ基礎の資格取得を目指す。	1後	60	4	○			○	○			
○			航空貨物輸送Ⅰ	国内・国内の空港貨物の輸送に係わる用語や貨物・郵便のハンドリング方法を学び、航空貨物輸送業に就く為の具体的なハンドリング方法を座学・実技を交え学習する。	1前	30	2	○			○	○			
○			航空貨物概論	航空貨物に関わる基礎知識全般を勉強する。航空会社、グランドハンドリング社、貨物代理店、通関業社に関連する航空貨物の業務のみならず業界を取り巻く環境の変化なども確認する。	1後	30	2	○			○	○			
○			ロードコントロールⅠ	1.航空機の重量、重心位置管理の重要性について理解する。 2.ロードコントロール業務を通じて空港全体の業務を理解する。 3.重量、重心位置管理の計算方法を理解する。	1通	60	4	○			○		○	○	
○			品質管理	航空業界にとっての品質を考えるにあたり、基本となる用語を学び、品質を維持向上させていく上で問題解決に役立つ手法を学ぶ。また学んだ手法を用い、実際に身の回りの品質管理・改善に取り組む。	1前	30	2	○			○	○			
○			グランドハンドリング業務Ⅰ	航空機の機側で行われるグランドハンドリング業務内容の理解、専門用語、取り扱い器材、等に関する知識を学び、航空機を安全にハンドリングするための基礎を習得する。	1前	30	2	○			○	○			
○			グランドハンドリング実習Ⅰ	空港内に於けるグランドハンドリング業務全般（航空機機側業務及び航空機支援業務）の実技（技量向上）及び基礎知識の習得。	1後	120	3			○	○	○	○	○	
○			フォークリフト実習	フォークリフト運転技能講習を行い、（限定の付かない1t以上）フォークリフトの運転操作技術を習得し、資格取得試験に合格することを目的とする。	1後	40	1			○	○		○		
○			人間学Ⅱ	企業が求めている人材は、専門知識、技術、資格を習得しているのみでなく、それを生かすことの出来る社会人の常識とマナーを身につけた人間性豊かな自ら考えることの出来る技術者である。本校の教育理念「技術者たる前に良き人間たれ」に基づき、社会人として不可欠なマナー・主体性・思考力・表現力等を身につけることを目的として、必要な社会規範・知識の習得と、その応用訓練を行う。	2通	30	2	○			○	○			
○			ビジネスマナーⅡ	前半では1年次に学んだ社会人として身につけるべき心構え、マナーの基本を復習し、さらに就職活動に役立つ知識、マナーを身につける。後半では文書の書き方、冠婚葬祭、テーブルマナー等に加え仕事術の基本についても理解を深める。	2前	30	2	○			○		○		
○			資格取得対策	国際航空危険物機側、国際航空貨物規則を基礎の各試験の過去問などを中心に徹底的に演習を重ね資格の取得を促進する。	2前	30	2	○			○	○			

授業科目等の概要

工業専門課程 エアポートサービス科 グランドハンドリングコース 平成30年度															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当 年次・ 学期	授 業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業 等との 連携
必 修	選 択 必 修	自 由 選 択						講 義	演 習	実 験・ 実 習・ 実 技	校 内	校 外	専 任	兼 任	
○			英語Ⅱ-B	英検準2級取得さらに2級を目指す。 航空業界でのビジネス英語から日常会話まで使いこなせるようになることを目的とする。	2通	240	16	○			○			○	
○			エアラインビジネスⅠ	空港で働くことを志す者に欠かせない航空産業の歴史と経緯、航空会社の動向と今後の課題などについて広く知識を習得し理解を深める。 最新動画の活用等により航空業界のトレンドに関する理解を深める。	2前	30	2	○			○		○		
○			空港業務知識Ⅱ	空港において提供する各サービスやハンドリング業務は安全に行われなければならない。人はエラーを起こしやすく、そのエラーから事故につながる。そのメカニズムを理解し、空港内で仕事を安全に遂行するための基礎知識を習得する。	2前	30	2	○			○		○		
○			空港業務知識Ⅲ	1.業務上の知識だけに留まらず、空港施設や空港内における様々な規則、ルールについての理解を深める 2.日々新聞等で報じられている航空業界の事例について討議し、幅広い知識の習得に努める。	2後	30	2	○			○		○		
○			航空貨物輸送Ⅱ	航空貨物輸送の基礎を基に、より実践的な貨物輸送に係わる内容を習得。更には前工程、後工程にある空港全体ハンドリングとの結びつきを理解することにより、円滑な貨物ハンドリング方法を習得する。	2後	30	2	○			○		○		
○			航空貨物概論Ⅱ	航空貨物概論Ⅰで学習した内容が、実務を通してどの様に反映されているのか、また実際のハンドリング業務とどのような関連が有るのか学習する。また、社会人としての貿易に関する一般常識を取得する。	2後	30	2	○			○		○		
○			ロジスティクス・貿易概論	物流に携わる社会人として、知るべき最低限の実務的知識について学習する。 通関、貿易を含めた物流について、経営的視点を養い、実力をつける。	2前	30	2	○			○		○		
○			ロードコントロールⅡ	1.航空機の重量、重心位置管理の重要性について理解する。 2.旅客便、貨物便のロードコントロール業務を理解する。 3.重量、重心位置管理の計算方法を理解する。	2後	30	2	○			○			○	○
○			グランドハンドリング業務Ⅱ	グランドハンドリング業務において、整備補助業務や上屋等との繋がりが多様化しており、それらの実践に伴った内容を幅広く理解し、航空機を安全にハンドリングする為の基礎知識を習得する。	2前	30	2	○			○		○		
○			グランドハンドリング実習Ⅱ	空港内に於けるグランドハンドリング業務全般(航空機機側業務・及び航空機支援業務)の実技(技量向上)及び基礎知識の習得。	2通	240	6			○	○		○		○
合計				32科目					1840時数		106単位				

(留意事項)

1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。

2 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。